

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

産学官連携等による「かごしま産業おこしへの挑戦」地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県

3 地域再生計画の区域

鹿児島県の全域

4 地域再生計画の目標

□ 目標の全体像

本県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第 10 位で約 9,187 km²、2,643 kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約 600 kmにわたる広大な県土を有している。気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。

本県の産業構造について、平成 27 年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の 4.6%、二次産業が 20.0%、三次産業が 75.4%を占め、全国の構成比と比較して一次産業が 4.3 倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約 6 割と低い点が特徴的である。

本県の経済成長率は、概ね全国の経済成長率よりも低い状況が続いていたが、平成 27 年度は実質で 1.3%（国 1.3%）と全国の経済成長率と同水準となっている。

また、1人当たりの県民所得と国民所得との格差は近年拡大傾向にあるが、平成 27 年度の国との格差は前年度と比較して 0.2 ポイント増加し、前年度より縮小した。

本県の有効求人倍率について平成 28 年度は、統計開始以来初めて 1.00 倍を上回り、平成 30 年 1 月時点で 1.26 倍（全国 1.59 倍）となったものの、依然として全国平均より低く、格差は縮まっていない。

一方、本県は、65 歳以上人口の構成比が全国平均よりも 2.8 ポイント高く（平成 27 年国勢調査）、全国に 10 年程度先駆けて高齢化が進行している。また、人口も、若年層の進学や就職による県外への転出や少子化により、平成 8 年以降減少傾向が続いている。

少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下を招き、脆弱な産業・経

済基盤は更にこれを加速させ、地域間の経済格差を拡大させる恐れがある。

このため、本県では「産業おこしへの挑戦」を掲げ、基幹産業である農林水産業や、豊富な農林水産資源を活用した食品関連産業や一定の集積を持つ電子関連産業を一層発展させるとともに、九州で一層の生産拡大が見込まれる自動車関連産業の裾野の拡大及び次世代の基幹産業となる企業の誘致を積極的に展開することにより製造業の振興に取り組んでいる。また、平成23年3月の九州新幹線全線開業等の好機を活かした観光振興などに取り組んでいるところである。

地域の経済・社会を維持・発展させていくためには、地域資源、人材、これまで培われた技術力などをより一層活用し、新技術・新商品開発、新たなサービスなど新事業を創出するとともに販路を開拓し、産業振興と地域の活性化を図る必要がある。

このため、大学や公設試験研究機関のシーズと地域企業の持つ技術力を結集し、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化の促進、次代を担う人材の育成などの取組を強化する「産業おこしへの挑戦」により、力強い産業構造を確立することを目指す。

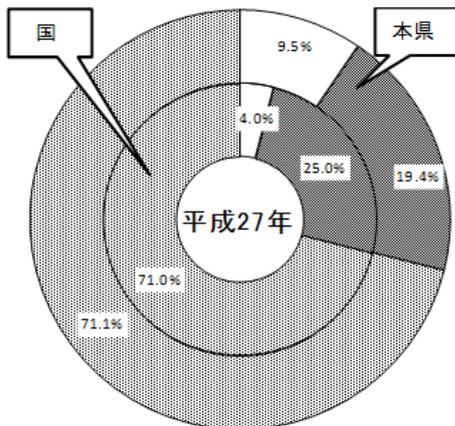
鹿児島県の基礎データ

項目	時点	鹿児島県（全国比較等）	全国
面積（km ² ）	平成29年10月	9,187（全国10位）	377,974
離島面積（km ² ）	平成27年4月	2,476（全国1位）	7,649
離島数	平成27年4月	26（全国4位）	307
人口（万人）	平成27年国調	164.8（全国24位）	12,709.5
製造品出荷額等（億円）	平成27年	20,547（全国35位）	3,131,286
国民・県民所得（千円）	平成27年度	2,384（国の77.9%）	3,059
有効求人倍率（倍）	平成28年度	1.06（全国45位）	1.39
過疎化市町村率（%）	平成29年4月	95.3	47.6
高齢化率（%）	平成27年国調	29.4（全国19位）	26.6

（注） 離島面積及び離島数は、離島関係特別法が適用される有人の離島面積及び離島数である。

（注） 製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所の数値である。

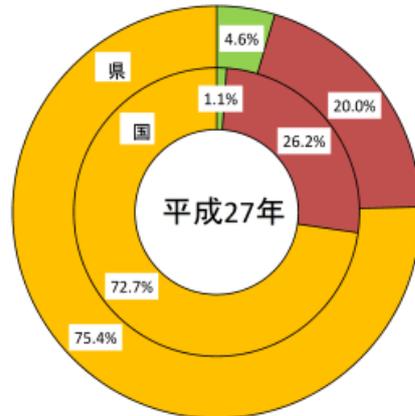
【産業別就業者構成】



□ 第1次産業 ■ 第2次産業 ▨ 第3次産業

資料：総務省「国勢調査」

【産業別総生産構成】 (注)



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

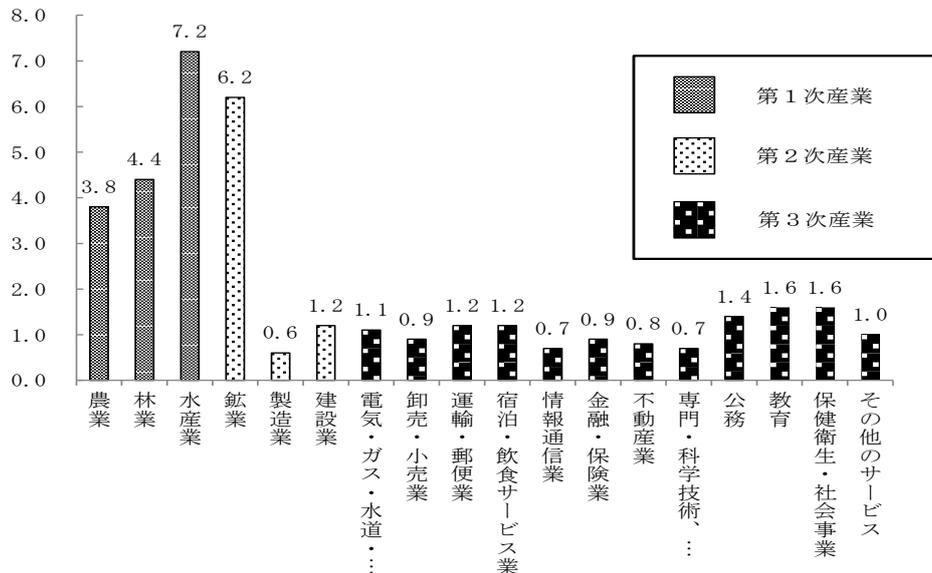
資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

県企画部「県民経済計算年報(平成27年度版)」

- (注) 1 県は年度値であり，国は暦年値である。
 2 四捨五入の結果，計は必ずしも一致しない。
 3 県内総生産の名目値は，各産業の合計から輸入品に課される税・関税等を加算，控除後の計数であるが，構成比については，輸入品に課される税・関税等を加算，控除前の県(国)内総生産を100%として算出。

平成27年度 鹿児島県(国)内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

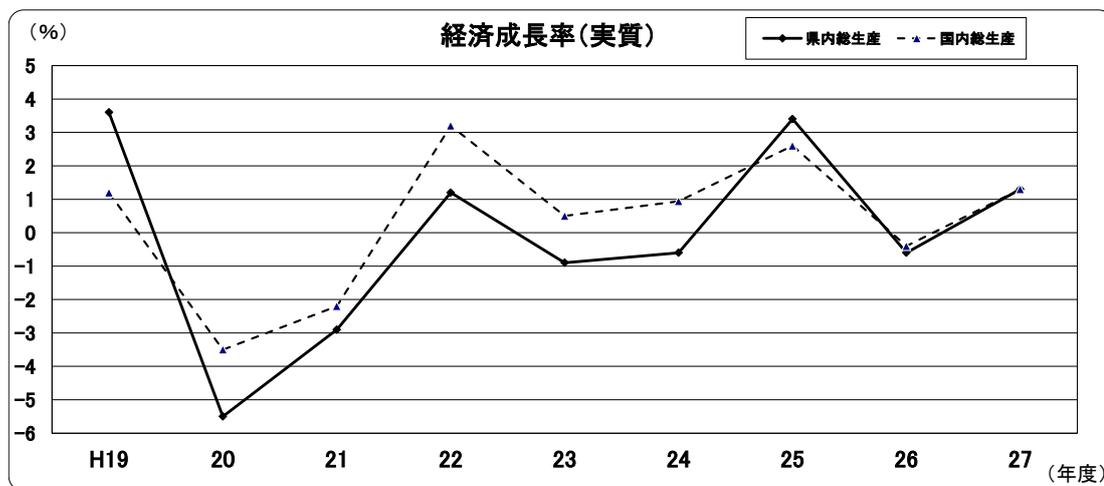
特化計数(国 1.0) = 県内総生産の産業別構成 / 国内総生産



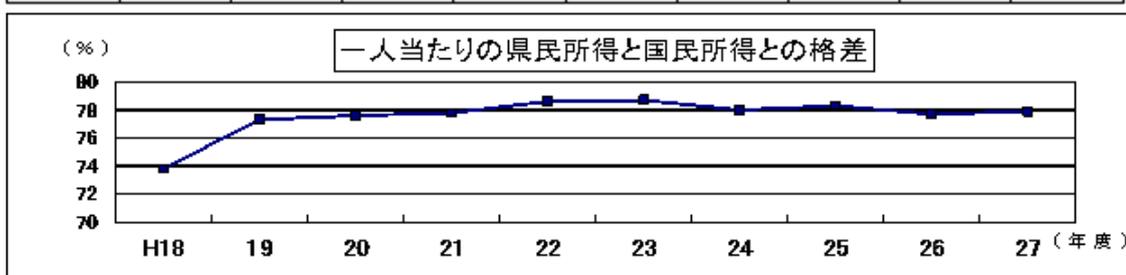
資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」，県企画部「県民経済計算年報(平成27年度版)」

- (注) 1 各産業別構成比は，輸入品に課される税・関税等の加算，控除前の県内(国内)総生産を100として算定。
 2 県内総生産は平成27年度値で，国内総生産は平成27年(暦年)値の構成比による。

本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県内総生産	3.6	-5.5	-2.9	1.2	-0.9	-0.6	3.4	-0.6	1.3
国内総生産	1.2	-3.5	-2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	-0.4	1.3



一人当たり所得 ※ 国を100とする。
(単位：千円,%)

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県民所得	2,264	2,369	2,207	2,146	2,221	2,207	2,202	2,299	2,312	2,384
国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
県/国格差	73.8	77.3	77.6	77.8	78.6	78.7	78.0	78.3	77.7	77.9

□ 産業おこしに向けて重点的に取り組む分野

「かごしま製造業振興方針（平成28年3月）」において、自動車、電子、食品関連産業、新成長産業（環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業、航空機関連産業）の振興に向け、施策を効果的に展開していくこととしている。

また、本県の地域特性を発揮する農林水産業や観光産業等地域に根ざす産業を一層発展させるとともに、今後成長が期待される産業の創出を図る。

① 重点的な産業振興分野

→ 自動車関連産業、電子関連産業、食品関連産業、新成長産業（環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業、航空機関連産業）

② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業，建設業，観光・その他のサービス産業

(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位 10 業種 (産業中分類)

主な産業 (中分類)	出荷額 (億円)	全業種 シェア (%)	特化係数
食料品	6,572	34.4	4.0
飲料・飼料・たばこ	3,991	20.9	6.6
電子部品・デバイス・電子回路	2,492	13.0	2.9
窯業・土石製品	1,699	8.9	3.7
電気機械器具	1,049	5.5	1.0
生産用機械器具	584	3.1	0.6
金属製品	483	2.5	0.6
パルプ・紙・紙加工品	418	2.2	1.0
非鉄金属	287	1.5	0.5
化学	237	1.2	0.1
全業種	19,128	100.0	

資料) 工業統計表 (平成 26 年)

特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア

□ 重点分野の動向と今後の取組方向

① 重点的な産業振興分野

→ 自動車関連産業，電子関連産業，食品関連産業，新成長産業 (環境・新エネルギー産業，健康・医療産業，バイオ関連産業，航空機関連産業)

I 自動車関連産業

(動向)

日系メーカー12社の世界での生産台数はH24(2012)年以降増加しており，H26(2014)年は，2,725万台となっている。うち海外生産は6割以上の1,748万台となっており，生産のグローバル化が進んでいる。また，経済産業省の資料によると，H25(2013)年の日系メーカーの世界における生産台数は2,638万台であり，世界生産台数8,275万台の30%と大きな割合を占めている。

市場としては、国内需要は500万台前後で推移しているが、新興国の人口増や経済成長を背景に、今後も成長が見込まれている。

日系メーカー各社共通として、日本の工場をマザー工場として位置づけ、日本での生産を戦略的に維持する取組が行われている。

国内での生産を優先する場合については、国内需要への対応、量産効果（高級車など生産台数が比較的少なく、需要地にばらつきがある車種や多品種少量の部品）、先進技術の採用（ハイブリッド車、燃料電池車等、先端技術を使用した部品）、輸送効率の高い部品などの特徴がある。

自動車については、車両の全ての分野においてエレクトロニクス化が進んでおり、また、今後は電動化、自動化が進み、燃料電池車や電気自動車、さらには自動運転車などの開発、生産、普及が進んでいくことから、従来の産業の垣根を越えた、電子関連産業や情報関連産業の参入の余地も大きい。

また、九州・山口には、トヨタ、日産、ダイハツ、マツダの工場が立地し、「北部九州自動車150万台先進拠点構想」を産学官連携で進めており、部品の域内調達率の引き上げも進んできている。

現在、本県地元企業の自動車、二輪車産業への参入については、「かごしまモノづくり推進協議会」による商談会への参加支援や完成車メーカー等の担当者を招いた商談会・工場見学を実施しているところである。

(今後の取組)

自動車市場の今後の成長、北部九州自動車メーカーの現地調達率引き上げ、自動車のエレクトロニクス化や次世代自動車の普及等に鑑み、今後も、自動車部品関連企業の誘致に努めるとともに、電子関連企業、組み込みソフト等の情報関連企業も含めた県内製造業企業と自動車関連産業との取引の拡大、技術開発支援に取り組む。

II 電子関連産業

(動向)

電子部品・デバイス関連は、2012年以降、国内向け、海外向けとも出荷を伸ばしており、世界におけるシェアも比較的高くなっている。

主な理由として、好調なスマートフォンやタブレットのメーカーが、国内・海外問わず、日本メーカーの部品を採用しているためと考えられる。特に、コンデンサなどの電子部品は、高い性能を保持した

まま、小型化、薄型化するという日本の技術優位性に支えられ、今後も成長が見込まれている。

また、自動車、医療機器などのヘルスケア産業のエレクトロニクス化、IoT 活用による製造業のスマート化など、産業の垣根を越えたビジネス展開が期待されている。

(今後の取組)

電子関連産業は、自動車、ヘルスケア産業のエレクトロニクス化、IoT 活用による製造業のスマート化など、産業の垣根を越えたビジネス展開が期待されていることから、今後も引き続き、電子関連企業の誘致や進出企業の設備投資支援等の県内の産業基盤の強化に努めつつ、取引拡大や新分野への進出支援、技術開発支援、産学官・企業間連携への支援に取り組む。

Ⅲ 食品関連産業

(動向)

人口が減少していく中で、単身世帯は増加しており、H12 (2000) 年には、4,678 万世帯から、H22 (2010) 年には 4,906 万世帯となっている。

これらを背景に、外食産業が緩やかに市場規模を縮小させているのに対して、持ち帰り弁当や総菜、調理食品の宅配などの中食産業の市場が拡大傾向にある。

また、消費者の健康意識の高まりから、特定保健用食品(トクホ)、栄養機能食品、サプリ、機能性飲料・菓子へのニーズが高まっており、これらの市場規模も拡大傾向にある。

さらに、消費者の食の安全性に対する意識の高まりや、食品の海外輸出に対応するため、原料調達から製造・出荷までの工程を常時監視・記録し、製品の安全性を確保する HACCP (ハサップ) 認証取得の取組を進める企業も増えてきている。

(今後の取組)

食品関連産業は県の製造品出荷額の 5 割以上を占める重要な産業である。

今後も食品関連市場の動向を踏まえ、県工業技術センターや H27 (2015) 年にオープンした大隅加工技術研究センターなどによる支援や産学官連携による地域資源を生かした研究開発、農商工連携や 6 次産業化による付加価値の向上に取り組むとともに、海外も含めた域外への販路拡大やそのための HACCP 等の認証取得の支援などに取り

組む。

また、豊富な農林水産資源を生かした産地立地型の企業誘致に取り組む。

IV 新成長産業

(動向)

【環境・新エネルギー産業】

国は「日本再興戦略」の「戦略市場創造プラン」において、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」を掲げ、環境・エネルギー関連産業の成長を促進することとしている。

実際、再生可能エネルギーの分野では、本県においても、メガソーラーや木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連の立地が進み、また、全国的に水素、地熱、海洋、バイオなど様々な分野で実証実験等技術開発がなされているところである。

特に水素は、現状では市場規模は小さいものの、発電はもとより、水素燃料電池車や普及に伴う水素ステーション、エネファーム、蓄電池など長期的には大きな成長が見込まれる分野であり、製造業においても関連機器の市場拡大が期待されている。

【健康・医療産業】

健康・医療産業も「日本再興戦略」の「戦略市場創造プラン」において、「国民の健康寿命の延伸」を掲げ、同産業の成長を促進することとしている。

この分野は、医薬品、医療機器、健康機器、介護機器等のみならず、機能性食品・飲料もこの産業の一部ととらえられ、今後も我が国の成長産業と位置づけられる。また、医療機器や介護機器などは、エレクトロニクス化や外科手術ロボット、リハビリ支援ロボット等ロボット技術の活用、将来的にはIoTの活用などにより、医・工連携などを通じて、産業の垣根を越えた、事業連携、参入が見込まれる。

【バイオ関連産業】

バイオ関連産業は、医薬品や機能性食品、発酵食品などの健康・医療産業やバイオマス発電等再生可能エネルギー産業といった、成長産業と共通した部分が多く、今後も成長が期待される分野である。

本県においては、焼酎や黒酢といった伝統的発酵技術はもちろんのこと、最近では、木質バイオマス発電の立地や(株)IHIと神戸大学等による藻類バイオ燃料の実用化試験など、特徴的な動きがある。

【航空機関連産業】

現状、我が国の航空機関連産業は、欧米メーカーの部品サプライヤーとしての位置づけであるが、B787 や 777, A320 の増産などを背景に、年々生産額、輸出額も伸びてきており、今後も旅客需要の増大が予想され、さらに、国産機 MRJ（三菱リージョナルジェット）の開発等もあり成長産業として位置づけられる。

本県が H26 年度に開催した「航空機産業セミナー」参加企業アンケートをみると、既に取りや参入への取組を開始した企業も数社あり、また、参入を検討している、参入したいと答えた企業も複数あった。

航空機は、数多くの部品から構成され、産業の裾野が広く、多くの分野からの参入の可能性がある産業でもある。一方、信頼性や安全性の問題から高い技術力が要求されること、航空機のライフサイクルが長いこと、多品種少量生産であることなどから、参入へ高い障壁があることも確かであるが、参入した場合は、高単価で安定した取引が見込めるなど、メリットも大きい産業である。
(今後の取組)

「環境・新エネルギー産業」、「健康・医療産業」、「バイオ関連産業」に「航空機関連産業」を加えた 4 つの分野は、今後も成長が見込まれる産業として、関連企業の誘致、業界動向や認証取得等に関するセミナー、ニーズ・シーズ、取引のマッチング支援、産学官連携（企業連携含む。）による研究開発支援等による県内企業の新成長産業への参入支援に取り組む。

なお、種子島・内之浦にロケット打ち上げ施設を有し、商業用衛生の打ち上げ等、今後も成長が期待される宇宙関連産業については、引き続き、JAXA や大手ロケット製造メーカー等への訪問等により、関連企業の立地や県内製造業との取引可能性について情報収集に努める。

② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業、建設業、観光等のサービス産業

I 農林水産業

南北 600km の広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって、地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産、養殖業、林業など、全国的に高いシェアを持つ農林水産業は、食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。

平成 27 年度における本県農林水産業の総生産は 2,459 億円で、対前年度比 2.7% の増となっており、本県の農林水産業を取り巻く環境

は、従事者の減少・高齢化，国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。

このため，本県の農林水産業の持続的な発展が図られるよう，経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保・育成，かごしまブランド確立運動などの産地育成，新商品・新製品の開発などによる食品産業や観光産業との連携などを推進する。

また，本県では，茶の乗用型摘採機や葉たばこ乾燥装置，農作物の自動選別装置などが開発され，農作業等の省力化・高度化に多大な貢献をしてきた実績があることも踏まえ，農林水産業における様々な課題を解決するための新たな工業技術の導入など，「農工連携」のより一層の推進を図る。

II 建設業

本県の建設業は，総生産や従業者数で1割を占める基幹産業の1つであり，地域の経済や雇用の重要な担い手である。

しかしながら，近年の急速な建設投資の減少により，本県の建設業の総生産，事業所数，従業者数はともに減少傾向にあるなど厳しい経営環境に直面している。

このため，革新的な建設技術の開発・導入などによる経営の合理化，新分野への進出等による経営革新などに取り組み，中小・中堅建設業者の経営基盤の強化を図る。

III 観光・その他のサービス産業

本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成26年度は対前年比0.7%増の1兆1,726億円となっている。これは，県内総生産の22.0%を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。サービス産業は，本県の経済競争力や地域経済の活性化に与える影響が大きいと考えられることから，サービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。

特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成23年3月の九州新幹線全線開業等の好機を活かした観光振興に取り組んでいるところである。

本県は，自然，食，文化，人，歴史など特色ある地域資源に恵まれていることから，農林水産業（一次産業），特産品（二次産業），観光産業（三次産業）の異業種が連携して取り組むことにより大き

な相乗効果が期待される。そのため、観光産業全般をコーディネートする人材や、地域の文化・歴史等のコンテンツが語れるガイド等の中核的人材を育成していくことが重要となっている。

また、少子・高齢化の進展に伴い、これらの分野における福祉機器等の開発や、保健・医療・福祉を支える専門的な人材を育成し、サービスの多様化、質を向上させることにより、新たな需要の創出、拡大及び生産性の向上につなげ、育児支援や健康・福祉分野などの地域サービス産業の拡大を図る。

【全体目標】

	目標	実績
製造品出荷額等	2兆0,600億円：H30年度	2兆0,547億円：H27年度
産学官共同研究件数	675件(5年間)：H28～30年度	125件/年：H23～27年度
立地協定企業数	170件(5年間)：H28～30年度	31件/年：H23～27年度
農業産出額	4,930億円：H27年度	4,736億円：H28年
林産物生産量(素材)	1,000千㎡：H32年度	580千㎡：H22年度
漁業粗生産額	1,106億円：H32年度	1,096億円：H28年度
観光客数(延べ宿泊者数)	9,500千人：H31年	7,202千人：H28年

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

□ 研究開発等支援

本県の産業振興を図る上で、国内外の競争に打ち勝つ独自技術の開発、新製品の開発、新分野の開拓及び本県の豊富な農林水産資源や観光資源等の地域資源を活用した新商品又はサービスの開発や商品等の販路開拓が重要であることから、国の競争的研究資金や技術開発補助事業等を活用することにより、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化のための研究開発体制のより一層の充実・強化を図り、商品・サービスの販路開拓を図るための商品改良や市場調査、展示会開催の支援等を行う。

【取り組みが期待される分野】

- ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化・IoT関連技術
- ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術
- ・ 高感度センサー，高輝度LED，超高速デバイス関連技術

- ・ シラスなど地域資源を活用した材料開発関連技術
- ・ 医農連携による研究を活用した医薬品等の開発関連技術
- ・ さつまいも，茶，特用林産物等の地域資源を活用した新たな機能性成分抽出・利活用関連技術，機能性食品開発・利活用関連技術
- ・ 焼酎粕，食品残渣，畜産排泄物等の生物系廃棄物の有用物質利活用関連技術
- ・ 焼却灰，下水道汚泥，廃プラスチック等のリサイクル関連技術
- ・ 脱石油社会に向けた再生可能エネルギーの製造・利活用関連技術
- ・ 廃木材等を原料とするバイオエタノール等製造・利活用関連技術
- ・ 循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル関連技術
- ・ 本県の地域資源を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発
- ・ 人工衛星等を利用した防災関連技術
- ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術
- ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術
- ・ 農林水産業における高付加価値化や気候変動，消費者ニーズ等に対応した品種改良関連技術
- ・ 農林水産業における生産性向上，加工・流通の合理化関連技術
- ・ 農林水産業における農工連携した食の安全性と高付加価値化，省力化・低コスト化，環境保全等関連技術

□ 人材育成

本県の基幹産業である農林水産業の持続的な発展を支える担い手を育成していくとともに，地域産業を支える技術を承継発展させる人材，次世代産業を発展させる新技術や新製品開発能力，経営力を有する中核的人材の育成に産学官が連携して取り組む。

また，今後拡大が見込まれるサービス産業の最も重要な経営資源は人材であり，本県においても，産学官が連携して地域の持つ教育力の向上をめざし，サービス分野毎の人材教育システムの構築を図る。

□ 新規創業・起業化支援

産学官共同研究開発や最先端技術開発の成果等の事業化・起業化に当たっては，企業が収益を上げるまでには，一定の期間を要し，資金的基盤の弱いベンチャー企業等においては，資金調達や経営の維持が困難であることから，研究開発から収益を上げるまでの間の資金面・

経営面での支援を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

□ 地域再生支援利子補給金

① 支援措置番号 A2004

実施する取組

② 内閣府令で定める金融機関が、地域資源や独自の技術、研究開発の成果等を活用した新商品の開発・事業化など、新規事業や事業基盤の拡張等を行う事業者に対し、必要な資金を貸し付ける事業

なお、貸し付けの実施は当該金融機関の金融面での判断によるものとする。

③ 貸し付けの対象とする事業の種別

ア 企業その他農林漁業者などの事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新たな役務の提供やその他の新規事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

イ 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

ウ 歴史上若しくは芸術的価値の高い建造物として文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定による指定を受けたもの又は歴史的な建造物としてその他の法令の規定による指定を受けたものの活用又は整備を行う事業

エ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を整備する事業

オ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業

カ 上記以外の事業で、認定地域再生計画に掲げる目標を達するために一体不可分の関係にある事業

④ 利子補給金の受給を予定する金融機関

「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、奄美大島信用金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行

⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果

雇用創出効果 42.5 人をもって製造品出荷額 10 億 6,989 万円の増加を見込む。

積算：雇用創出

県内 1 事業所当たりの従業者数×年間融資件数（日本政策投資銀行の実績）×計画期間（残りの計画期間 10 年間のうち、5 年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間）
→8.5 人×1 件×5 年=42.5 人

積算：製造品出荷額

県内従業者数 1 人当たりの製造品出荷額×雇用創出数
→2,517 万円×42.5 人=10 億 6,989 万円

⑥ 地域再生計画期間との関係

地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は、6 に記載の計画期間内とする。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

□ 地域再生等に資する優れた実用化技術の研究開発助成

① 支援措置番号 B 1 2 0 1

② 支援措置を受ける実施主体

大学等の研究機関の研究者，研究を目的とする公益法人または所属する研究者等

③ 実施する取組

大学等における噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究，社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究，自然環境などを活かした資源への転換するための研究，その他地域課題解決のための研究等をもとに，実用化の技術研究開発に取り組みることにより，新事業・新産業の創出を促進する。

□ 地域イノベーション創出研究開発事業

① 支援措置番号 B 1 1 0 7

② 支援措置を受ける実施主体

県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究体

③ 実施する取組

本県の地域資源を活用した，新たな需要を開拓し，地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につなげる実用化技術の研

究開発を実施する。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

□ 産学官連携のための体制づくり

① 中核的支援機関の設置

新産業・新事業を創出するためには、産学官が連携して先進的な技術開発等に取り組むことが必要であることから、その中核的支援機関として、（公財）かごしま産業支援センターを設置している。同センターは、次の機能を果たしており、昭和58年度に前身のテクノポリス開発機構として設立されて以来、様々な調査研究、研究開発助成等に加え、新産業育成、ベンチャー等の新規創業に向けて産学官連携した取組を支援し、今後とも機能強化を図ることとしている。

- a 新事業支援機関の連携強化を促進し、新事業支援体制の形成を促進する。
- b 新事業支援体制の拠点として支援事業を推進する。
- c 他の新事業支援機関に関する情報提供も行う新事業支援体制の総合的窓口

② 県の試験研究機関の取組

平成18年4月に農業関係試験場や農業大学校等を再編して整備した県農業開発総合センターや県森林技術総合センター、県水産技術開発センター等において、付加価値を高める品種改良、栽培飼養管理技術の効率化・省力化技術、新たな加工技術の研究開発を行うとともに、開発技術の民間への移転、技術支援、人材育成に取り組んでいるところである。

また、県工業技術センターにおいては、県内の中小企業の技術開発・技術力の向上を支援する中核的な施設として、技術の高度化、先端化、複合化のための研究開発に取り組んでいる。特に、エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーなどの先端技術をはじめ、地域産業のものづくり技術の高度化、地域資源の高度利用、新産業・新分野の創出につながる技術開発を進めるとともに、県内製造業各分野における工業技術に関する相談・指導、試験・分析、人材育成、技術情報提供、コーディネートなどの支援を行い、地域企業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たすこととしている。

③ 大学等の取組

ア 鹿児島大学

鹿児島大学では、第3期中期目標・中期計画期間（平成28年度～平成33年度）における基本的目標の柱として、「南九州・南西諸島域における地域活性化の中核的拠点」としての機能強化を打ち出している。その中で南九州・南西諸島域の地域課題等を一元的に収集し、学内研究者等との連携及び産学連携・地域連携本部機能並びに企画・マネジメント機能の強化を図るため、平成30年4月に「南九州・南西諸島域共創機構」を設置するとともに、産学官連携を推進する中核的拠点として、産学官連携推進センターとかごしまCOCセンター（平成26年度設置）を改組して、産学・地域共創センターを設置した。

同センターでは、これまでと同様、研究シーズと地域ニーズとのマッチング、自治体等との協働による地域課題の解決とその成果を活かした地域人材育成及び地域再生、事業化が見込まれる研究プロジェクトの支援、知的財産の創出、保護、管理及び活用、地域ニーズに即した生涯学習機会の提供等のほか、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の拠点としての活動を行っている。

また、社会人向けに「地域力」を高めることを目的とする人材育成「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講し、「焼酎マイスター養成コース」，「林業生産専門技術者養成プログラム」，「稲盛経営哲学プログラム」や「食品管理技術者養成コース」の4コースにおいて、地域産業振興に寄与する人材を育成している。

今後、鹿児島県をはじめとする自治体、各企業団体、金融機関に加え、（株）鹿児島TLO及び（公財）かごしま産業支援センターとの連携協働を一層深化していきながら、鹿児島県内における産業が抱える課題解決に向け、企業ニーズの収集・集約及び研究テーマの設定、研究開発支援や社会実装に向けた活動を展開していくこととしている。とりわけ、「鹿児島県地域産業高度化産学官連携協議会」における鹿児島県との連携や、地方創生事業の推進に係る地域金融機関との連携など、自治体、産業支援機関や企業団体等とのネットワークを強化していきながら、地域イノベーションの創出を推進する。

イ 鹿屋体育大学

国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では、近年大きな社会問題である日本人の体力・運動能力の低下現象に対し、「動ける日本人育成」を目指して開始された「NIFSみんなの貯筋研究

プロジェクト」をはじめとする学内プロジェクトの実施など、健康づくりに関する地域との連携研究を重点的に推進している。

平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取り組み方針を定めた。

また、研究者毎に共同研究、受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施、(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。

ウ 鹿児島工業高等専門学校

鹿児島工業高等専門学校は、実践重視の技術者教育を行っている高等教育機関であり、高い実践力・開発力・創造力を身に付けた技術者の育成を行っている。また、産業界との連携を深めるために地域共同テクノセンターと鹿児島高専テクノクラブ(KTC)が定期的に技術交流会を開催し、地域企業の産学連携への取組も推進している。

さらに同センターが窓口となり、地域中小企業の技術相談や共同研究を行うとともに、中小企業若手技術者の人材育成事業を実施する等、地域中小企業の技術者育成に貢献している。

また、同校はNHKの高専ロボットコンテストで毎年上位入賞し、2010年には全国大会優勝の成績を収めるなど、学生の優秀さが際立っている。

技術相談、共同研究等は鹿児島県のみならず全国的な規模で展開しており、技術移転、技術開発、人材育成に取り組んでいる。

エ (株)鹿児島TLO

株式会社鹿児島TLOは平成15年、鹿児島大学・鹿児島高専等の研究者の出資により設立され、鹿児島大学、鹿屋体育大学、鹿児島高専の教員の研究成果を産業界へ技術移転を行うほか、企業のニーズに合致する大学のシーズとのマッチングによる共同研究や公募型共同研究事業の申請、採択後の管理法人業務などの研究開発支援事業やものづくり系中小企業向けに鹿児島高専の産学官連携組織である鹿児島高専テクノクラブと連携して支援活動を行っている。またバイオマス利活用や再生可能エネルギー導入について、県内自治体向けの導入支援コンサルティングなどの活動、食品関連産業の振興に寄与すべく鹿児島県と連携してHACCP等の認証取得促進に資

する認証取得促進補助事業やセミナー等を実施している。

□ 戦略的な産業振興の取組

本県においては、特に自動車、電子、食品関連産業、新成長産業（環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業、航空機関連産業）について一体的に支援することとしている。

① 研究開発に対する支援

【H20～ものづくり重点業種研究開発支援事業の実施】

競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため、新技術・新製品の開発を支援する。

研究テーマ例：圧倒的コスト削減を目指す順送板厚方向鍛造技術の開発

破壊強度と接着強度が高く適用範囲の広い低融性ガラス封止材の開発

超柔軟性かつ作業性良好の高熱伝導性樹脂の開発

② 新規参入や取引拡大のための支援

【H20～企業力向上支援事業の実施】

新規参入や取引拡大を促進するため、品質管理、生産管理等の研修、人材育成、販路拡大への支援を行う。

- ・事業内容 ① 先進的な取組事例等をテーマに県内外から講師を招聘するセミナーの実施
- ② モノづくり企業を対象とした経営改善活動支援セミナーの実施

③ ビジネスチャンス拡大のための支援

【H20～広域連携事業の実施】

重点3業種における取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。

- ・事業内容 ① 九州自動車・二輪車産業振興会議への参画
- ② 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会への参画等

④ 創業・新分野進出への支援

【H25～中小製造業者創業・新分野進出等支援事業の実施】

創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等が行う経営計画の策定、研究開発、設備投資等及び新産業の創出を目指す取組を支援する。

- ・事業内容 ① ソフト支援（経営計画の策定とそれに基づき実施する試作・研究開発、人材育成、マーケティング・販路開拓、専門家招へいに要する経費の一部助成）

- ② ハード支援（経営計画を策定した中小製造業者が、新分野進出や規模拡大等を実現するために行う施設の設備投資に要する経費の一部助成）
- ③ ベンチャービジネス育成・支援事業（独自の技術を用いた新製品の研究・開発，試作品製作及び製品のトライアル供給に要する経費の一部助成）
- ④ 先端技術活用推進事業（第4次産業革命の推進につながる新産業の萌芽となるような製品等の研究・開発，試作品製作，生産効率化に要する経費の一部助成）

□ 農林水産業の振興

① 食・農業及び農村の振興に関する施策の展開

本県の農政の基本的な方向性と、食、農業及び農村の振興に関する主要な目標値を提示した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」（平成27年3月策定）に基づいて、中心となる経営体の確保・育成や農地集積による経営規模の拡大，収益性の高い畑かん営農の推進，畜産や園芸などの競争力のあるブランド産地の育成，大隅加工技術研究センターの活用などによる高付加価値型農業への転換，アジアなどに向けた農畜産物等の輸出の一層の促進，日本型直接支払制度を活用した農村の活性化などの施策を重点的に展開している。

② 産学官連携した取組

県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究グループにおいて，農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発，食品関連産業のニーズに対応した高品質な農林水産物・食品の研究開発，食の安全確保のための研究開発及び研究成果の普及・実用化を加速させる研究を産学官が連携して推進する。

□ 知的財産の活用

知財総合支援窓口において，特許取得，特許情報の提供，流通に係る相談業務，地元の研究機関等による研究成果の地域企業への導入支援を行っている。

また，様々な発明やブランド等，知的財産を活用することにより産業振興を図っていく基本的な戦略として，「鹿児島県知的財産推進戦略」を平成19年3月に策定（平成24年3月，平成29年3月改訂）し，産業競争力の強化に取り組んでいる。

□ 企業誘致推進体制の強化

平成 29 年度から、幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進するとともに、企業の求める人材の育成、企業優遇制度の充実等に取り組んでいる。

□ 地域産業資源の活用促進

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」（平成 19 年法律第 39 号）第 4 条第 1 項に基づき、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。

また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。

□ 農商工等連携の促進

本県は良質な農林水産物を豊富に有しており、地域における農商工等連携の取組を促進するため、平成 22 年度から農業者や農業法人、県内中小企業団体、行政等の関係機関で構成する「農商工等連携推進会議」を設置し、農商工連携に関する共通認識の醸成や情報交換・情報収集等による現状把握、マッチング支援等に取り組んでいる。

また、農商工等連携による新商品の開発や販路拡大等への支援を行うため、「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら、関係機関等と連携して、農商工等連携を促進していくこととしている。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 40 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

目標の達成状況について、鹿児島県は、毎年その達成率を調査し、評価する。